

地域情報（県別）

【福島】地域医療連携推進法人の活動で福島の医療事情を伝えたい-ときわ会・山田卓司氏に聞く
◆Vol.2

2020年1月20日（月）配信 m3.com地域版

福島県浜通りの公益財団法人「ときわ会」と医療法人社団「茶畑会」が2019年10月に設立した地域医療連携推進法人「ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション」は、人事交流以外にも、院内体制の整備や透析治療の標準化、災害対応力の向上に取り組んでいくという。法人設立を取りまとめたメンバーの一人であるときわ会総務課長の山田卓司氏は「私たちの活動をきっかけに、切迫した福島の医療事情も知ってもらいたい」と話す。（2019年11月27日インタビュー、計2回連載の2回目）

▼第1回はこちら

——「ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション」としては、特定の職に限らずスタッフ全般にわたった人事交流を行っていくのでしょうか。

はい。互いの人手が不足しそうなときに柔軟に人の派遣を行いたいと考えていますし、現にこれまでも行ってきました。大きな病院では一つの部署に10人ほどのスタッフがいてシフトを組んで勤務しているケースがありますが、地方の小さな病院だと1人、2人の体制で運用していて、1人が病気や事故で出勤できないとその部署が機能しない、なんてことも意外とあるものです。このような課題についても、互いに医療従事者を派遣し合うことで、喫緊のシフト調整にも対応できるようにしたいと考えています。



山田卓司氏

——取り組んでいきたいという「医療の質向上」については、具体的にどんなことを考えているのでしょうか。

現時点では、①院内体制の整備、②透析治療の標準化——の主に2点を考えています。院内体制の整備というのは、委員会やワーキンググループを必要に応じて設置するという意味です。病院にはさまざまな組織があり、たとえば衛生委員会であれば適切に消毒剤を配置しているか、感染対策に不備はないかといったことを検証して改善していきます。過去には、常磐病院に設けられている委員会の規定を共有することで、同院で新たに委員会を立ち上げていただいたことがありました。今後も互いの組織を参考にし、自院に欠けているものがあればうまく取り入れていきたいと考えています。

一方の透析治療の標準化としては、人工透析装置を扱う臨床工学技士のスキルアップが挙げられます。人工透析装置の操作については、過去の人事交流の中で「いつも使っている装置と違うのでうまく扱えない」といった問題が起きたことがありました。常磐病院と相馬中央病院とは装置が異なるため、臨床工学技士が他院で操作を学ぶ機会を増やしていきたいと考えています。「違う機器の操作を学んでスキルアップを図ること」は透析治療によらず、他の分野でも実践していきたいと思っておりますし、また実地だけではなく、医療に関する講演会や勉強会などの座学も地域医療連携推進法人として開催していく予定です。こうした取り組みがひいては「医療の質の向上」につながることを望んでいます。

——3番目に挙げていた「災害対応力の向上」についてはいかがでしょう。

災害対応力の向上についても、委員会の設置と同じように、ときわ会と茶畑会が自分たちの組織にない相手側の良いところを随時、吸収していきたくと考えています。東日本大震災に直面した私たちにとっては切迫感の高いテーマです。

常磐病院は同震災を機に、災害対策に力を入れてきました。透析治療を行うには大量の水と電気が必要であり、1人の患者さんが1回人工透析を行うとすると、4時間に170リットルもの水を使います。同震災の際は水と電気を供給することができなくなり、千葉県の病院に患者さんを送らざるを得なかったため、この経験を機に常磐病院では井戸を掘り、地下水を汲み上げることで自水水を供給できるシステムを整えました。これで市水の供給がストップした場合でも対応できるようになり、また相馬中央病院の患者さんを受け入れることもできるようになりました。加えて、巨大な自家発電の装置も導入しました。今後も、医療圏をまたいだ震災時の協力体制を整えていく予定です。

——他の地域医療連携推進法人の中には医薬品の共同購入を検討しているところもあるようです。

複数の医療機関が参加する地域医療連携推進法人はいろんな観点からスケールメリットを生かしていくことが大切で、医薬品の共同購入もそれに当たります。ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーションではまだ実現していませんが、今後はメーカーと話し合いながらボリュームディスカウントを検討していきたいですね。

——浜通り地区では医療人材が不足しているとのこと。2つの二次医療圏の外の医療機関がふくしま浜通り・メディカル・アソシエーションに参加する可能性はあるのでしょうか。

日常的に県外の医療機関が「ときわ会の活動を参考にしたい」と見学を希望することもあるので、地域医療連携推進法人としてもその可能性はあると思いますし、私たちも横のつながりを広げていきたいと考えています。2つの二次医療圏内でも同様です。

——最後に、読者である医療関係者に伝えたいことがあればお聞かせください。

今までお話ししたように、地域医療連携推進法人制度は地域医療への貢献を外部の人に知ってもらいやすいものだと思いますし、やはり目新しさがあるので採用活動にも生きてくるように感じています。医療機関の取り組みとしてPRを図りやすく、採用イベントでも興味を持ってくれる医療関係者が少なからずいるからです。もちろん、今後どうやって機能させていくかが重要ですが、私たちときわ会と茶畑会のように既に連携している医療機関があれば、法人制度の活用は検討に値するのではないのでしょうか。

私たちが地域医療連携推進法人を通して医療機関の活動を周知したいのは、元を辿れば福島の医療事情を県外の人に知っていただきたい思いがあるからです。東日本大震災から8年経ちましたが、私たちにとって震災は今なお続いている問題です。人が離れて雇用が減り、企業誘致も進んでいません。こうした状況の中で、医療や介護の分野から地域の方々をバックアップしたい思いをときわ会、茶畑会はともに抱いています。私たちの活動に賛同してくれる方が少しでも増えてくれると幸いです。

◆山田 卓司（やまだ・たくじ）氏

2014年にときわ会グループに入職。公益財団法人企画部課長、統括会議事務局総務担当課長。

【取材・文・撮影＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

